

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 徳植 桂治

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 宮崎 進

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 宮崎 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間	第11期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	662,921	546,193	233,852	188,255	871,833
経常損益（は損失）	(百万円)	2,472	2,416	907	6,733	4,880
四半期(当期)純損益 （は損失）	(百万円)	21,931	2,543	14,607	5,444	35,371
純資産額	(百万円)	-	-	258,303	218,463	220,038
総資産額	(百万円)	-	-	1,268,370	1,137,937	1,158,086
1株当たり純資産額	(円)	-	-	235.23	195.36	195.80
1株当たり四半期 (当期)純損益 （は損失）	(円)	23.37	2.72	15.56	5.81	37.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-	5.54	-
自己資本比率	(%)	-	-	17.40	16.14	15.87
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,505	27,141	-	-	28,223
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	80,290	23,341	-	-	92,576
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	111,136	3,416	-	-	65,538
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	77,394	63,732	56,299
従業員数	(名)	-	-	18,170	17,066	18,534

(注) 1. 第11期第3四半期連結累計期間、第12期第3四半期連結累計期間、第11期第3四半期連結会計期間及び第11期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	17,066 (3,532)
---------	----------------

(注) 上記従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	2,144
---------	-------

(注) 上記従業員数には出向従業員及び休職者等(1,091名)を含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
セメント	40,220	22.0
資源	14,056	21.6
環境事業	9,494	8.1
建材・建築土木	14,502	25.4
セラミックス・エレクトロニクス	5,298	26.8
その他	942	58.4
合計	84,516	22.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)
セメント	344	33.1
資源	401	76.0
環境事業	253	41.7
建材・建築土木	10,947	13.3
セラミックス・エレクトロニクス	1,988	136.3
その他	2,787	38.4
合計	16,722	18.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
セメント	114,673	21.1
資源	17,674	21.2
環境事業	14,188	7.6
建材・建築土木	20,691	22.2
セラミックス・エレクトロニクス	5,802	13.6
その他	15,225	11.9
合計	188,255	19.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、昨年後半からの世界的な経済危機を背景とした景気後退が続いており、経済対策の効果などから一部では景気が持ち直しつつあるものの、企業の設備投資、個人消費は低迷が続き、依然として停滞しております。

このような状況の中で、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,882億5千5百万円（対前年同四半期455億9千6百万円減）、営業利益は54億2千万円（同10億3千4百万円増）、経常利益は67億3千3百万円（同58億2千6百万円増）、四半期純利益は54億4千4百万円（前年同四半期は146億7百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

事業の種類別セグメント

ア．セメント事業

当第3四半期連結会計期間におけるセメントの国内需要は、官需の落ち込みに加え、設備投資や住宅投資が低迷するなど民間需要も大幅に落ち込み、1,164万屯と前年同四半期に比べ16.8%減少しました。その内輸入品は17万屯と前年同四半期に比べ21.2%減少しました。また、総輸出数量は288万屯と前年同四半期に比べ3.5%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め402万屯と前年同四半期に比べ17.5%減少しました。輸出数量は144万屯と前年同四半期に比べ26.2%増加しました。

国内のセメント価格は、販売価格の改善に取り組んだ結果、上向きに推移しました。セメント輸出価格は、海上運賃の国際市況悪化の影響を受けて、下落しております。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、依然として低迷している建設市場の影響を受けました。中国のセメント事業は、燃料価格の下落に加え、景気刺激策等の浸透はあったものの、効果は限定的でした。フィリピンのセメント事業は、過年度の燃料コスト上昇等があったものの、旺盛な内需に支えられ業績を伸ばしました。ベトナムのセメント事業は、旺盛な内需に支えられ、業績を伸ばしました。

以上の結果、売上高は1,176億7千8百万円（対前年同四半期312億8千7百万円減）、営業利益は29億5千5百万円（同21億8百万円増）となりました。

イ．資源事業

骨材は、生コンクリート需要が低迷したことにより出荷数量が前年同四半期を下回りました。鉱産品も鉄鋼向け・セメント向け石灰石等が減少したため、出荷数量は前年同四半期を下回りましたが、粗鋼生産量は回復基調にあり、第2四半期より鉄鋼向け石灰石の数量は増加しました。建設発生土処理事業は工事件数減少により、受入数量は前年同四半期を下回りました。また、埋立用土砂は、前年度に関西国際空港向けが終了したことにより、数量が減少しました。

以上の結果、売上高は219億3千6百万円（対前年同四半期55億1千4百万円減）、営業利益は7億7百万円（同3億8千6百万円減）となりました。

ウ．環境事業

景気低迷による産業の冷え込みやセメント減産等の影響を受ける中、石炭灰、廃プラスチック処理などは前年同四半期に比べ増収となりましたが、掘起し廃棄物、汚泥類、都市ごみ焼却灰処理などが

前年同四半期に比べ減収となりました。

以上の結果、売上高は157億7千5百万円（対前年同四半期10億4千4百万円減）、営業利益は9億3百万円（同7千2百万円増）となりました。

エ．建材・建築土木事業

建材・建築土木事業においては、需要低迷の影響を受けてA L C（軽量気泡コンクリート）をはじめ多くの商品が販売数量減となり、減収となりました。

以上の結果、売上高は216億8千5百万円（対前年同四半期70億5千8百万円減）、営業利益は2億4千2百万円（同7億7千7百万円減）となりました。

オ．セラミックス・エレクトロニクス事業

セラミックス事業は、半導体製造装置向け及び液晶製造装置向け製品ともに、足元の市場環境に回復の兆しが見られるものの、ユーザーの設備投資は低調に推移している状況にあり、減収となりました。

エレクトロニクス事業は、需要が回復傾向にあるものの、本格的な回復には至らず減収となりました。

以上の結果、売上高は58億1千1百万円（対前年同四半期9億5千3百万円減）、営業損失は7千1百万円（前年同四半期は3億1千3百万円の営業損失）となりました。

カ．その他事業

運輸・倉庫事業は取扱量の減少により前年同四半期に比べ減収となりました。

以上の結果、売上高は239億5千5百万円（対前年同四半期44億7百万円減）、営業利益は7億8千万円（同2億4千8百万円減）となりました。

所在地別セグメント

ア．日本

セメント事業は、官需の落ち込みに加え、設備投資や住宅投資が低迷するなど民間需要も大幅に落ち込み、販売数量は前年同四半期に比べ減少しました。セメント価格は、販売価格の改善に取り組んだ結果、上向きに推移しました。

以上の結果、売上高は1,596億8千万円（対前年同四半期306億2千8百万円減）、営業利益は65億2千7百万円（同33億3千5百万円増）となりました。

イ．北米

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、依然として低迷している建設市場の影響を受けました。

以上の結果、売上高は146億5百万円（対前年同四半期130億7千1百万円減）、営業損失は28億円（前年同四半期は1千8百万円の営業利益）となりました。

ウ．アジア

中国のセメント事業は、燃料価格の下落に加え、景気刺激策等の浸透はあったものの、効果は限定的でした。フィリピンのセメント事業は、過年度の燃料コスト上昇等があったものの、旺盛な内需に支えられ業績を伸ばしました。ベトナムのセメント事業は、旺盛な内需に支えられ、業績を伸ばしました。

以上の結果、売上高は141億8千4百万円（対前年同四半期28億6千万円減）、営業利益は16億8百万円（同1億9千1百万円増）となりました。

エ．その他

パプアニューギニアのセメント事業は、原価上昇の影響を受けました。

以上の結果、売上高は22億4百万円（対前年同四半期10億2千6百万円増）、営業利益は8千6百万円（同3千9百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末に比べ201億円減少して1兆1,379億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ46億円減少して3,609億円、固定資産は同154億円減少して7,769億円となりました。流動資産減少の主な要因は現金及び預金が増加した一方で、原材料及び貯蔵品、商品及び製品が減少したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は機械装置及び運搬具が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ185億円減少して9,194億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ23億円増加して4,865億円、固定負債は同209億円減少して4,328億円となりました。流動負債増加の主な要因はコマーシャル・ペーパー、支払手形及び買掛金が増加した一方で、短期借入金、1年内償還予定の社債が増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は新株予約権付社債、社債が減少したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、新株予約権付社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ42億円増加して6,476億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ15億円減少して2,184億円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって124億円増加し、また、投資活動によって87億円減少し、財務活動によって53億円増加したこと等により、第2四半期連結会計期間末に比較して83億円増加し、637億円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は124億円（前年同四半期は2億円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の増加額が75億円、税金等調整前四半期純利益が69億円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は87億円（前年同四半期は112億円の使用）となりました。これは主に、固定資産の売却による収入が10億円となった一方で、固定資産の取得による支出が92億円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は53億円（前年同四半期は320億円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が316億円となった一方で、新株予約権付社債の償還による支出が120億円、長期借入金の返済による支出が101億円、コマーシャル・ペーパーの減少が50億円となったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は12億6百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,977,308,000
計	1,977,308,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	950,300,586	950,300,586	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株でありま す。
計	950,300,586	950,300,586		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりであります。

平成16年4月13日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	22,023
新株予約権の数(個)	22,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	43,586,956
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個あたり 1,002,500
新株予約権の行使期間	自平成16年5月25日 至平成26年4月27日(注)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき 506 資本組入額 1株につき 253
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額の全額の払込みがなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 日付はいずれもロンドン時間であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	950,300	-	69,499	-	17,374

(5) 【大株主の状況】

平成21年10月21日付で提出された大量保有報告書により、住友信託銀行株式会社、日興アセットマネジメント株式会社の2社が、平成21年10月15日現在で49,157千株（持株比率5.17%）を共同保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

平成21年10月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほインベスターズ証券株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社の4社が、平成21年10月15日現在で56,756千株（持株比率5.97%）を共同保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,420,000		
	(相互保有株式) 普通株式 12,558,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 921,762,000	921,762	
単元未満株式	普通株式 7,560,586		
発行済株式総数	950,300,586		
総株主の議決権		921,762	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6,000株（議決権の数6個）及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株（議決権の数1個）含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2-3-5	8,420,000	-	8,420,000	0.88
山口小野田レミコン(株)	山口県山陽小野田市高栄3丁目7番1号	189,000	-	189,000	0.01
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	2,022,000	-	2,022,000	0.21
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町2-2-5	2,006,000	-	2,006,000	0.21
有恒鉱業(株)	埼玉県深谷市田中3-2-8	3,450,000	-	3,450,000	0.36
宝登興業(株)	埼玉県秩父郡長瀬町長瀬1-7-66-1	134,000	-	134,000	0.01
山口コンクリート工業(株)	山口県防府市開出西町2-3-10	5,000	-	5,000	0.00
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目1-1	10,000	-	10,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田2-2-50	80,000	-	80,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道1-6	4,000	-	4,000	0.00
豊中レミコン(株)	大阪府豊中市走井2丁目1-1-10	9,000	-	9,000	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷1-5-7-1	44,000	-	44,000	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	1,656,000	-	1,656,000	0.17
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林7-8	6,000	-	6,000	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町3-9-5	12,000	-	12,000	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪1-4-66	12,000	-	12,000	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬4丁目1-5-4	26,000	-	26,000	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	26,000	-	26,000	0.00
日本ヒューム(株)	東京都港区新橋5丁目3-3-11	853,000	-	853,000	0.08
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西3丁目2-8番地	191,000	-	191,000	0.02
(株)デイ・シイ	神奈川県川崎市川崎区浅野町1-1	1,329,000	-	1,329,000	0.13
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目2-7-8	39,000	-	39,000	0.00
ナイガイ(株)	東京都墨田区緑4丁目1-9-17	10,000	-	10,000	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5-5	50,000	-	50,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井6-7-0	55,000	-	55,000	0.00
埼央アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮3-8-3	24,000	-	24,000	0.00
磯山レミコン(株)	三重県鈴鹿市磯山1丁目2-0番5-1号	10,000	-	10,000	0.00
三次レミコン(株)	広島県三次市布野町下布野8-5-2-1	2,000	-	2,000	0.00
(株)オダ	東京都荒川区西日暮里1丁目1-8-3	304,000	-	304,000	0.03
計	-	20,978,000	-	20,978,000	2.20

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が5,287株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	201	207	189	170	167	161	122	128	113
最低(円)	148	166	162	139	143	118	104	93	96

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,311	61,052
受取手形及び売掛金	169,726	172,621
商品及び製品	33,435	36,758
仕掛品	10,131	12,361
原材料及び貯蔵品	41,221	46,538
その他	39,094	38,287
貸倒引当金	1,942	1,961
流動資産合計	360,977	365,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 167,098	1 173,584
機械装置及び運搬具（純額）	1 136,783	1 151,198
土地	172,178	173,566
その他（純額）	1 70,949	1 57,990
有形固定資産合計	547,009	556,339
無形固定資産		
のれん	18,761	21,343
その他	36,179	37,049
無形固定資産合計	54,941	58,392
投資その他の資産		
投資有価証券	102,253	103,153
その他	82,029	84,072
貸倒引当金	9,273	9,530
投資その他の資産合計	175,009	177,695
固定資産合計	776,959	792,426
資産合計	1,137,937	1,158,086
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,622	100,877
短期借入金	302,023	280,702
コマーシャル・ペーパー	5,000	22,000
1年内償還予定の社債	20,760	785
未払法人税等	2,859	2,292
賞与引当金	3,178	5,740
役員賞与引当金	7	26
本社移転損失引当金	-	428
事業譲渡損失引当金	5,438	5,438
その他の引当金	866	818

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
その他	61,838	65,156
流動負債合計	486,596	484,266
固定負債		
社債	63,228	73,181
新株予約権付社債	22,023	34,137
長期借入金	234,589	232,559
退職給付引当金	35,203	34,215
役員退職慰労引当金	788	1,083
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	419	361
その他	76,484	78,104
固定負債合計	432,876	453,780
負債合計	919,473	938,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,499	69,499
資本剰余金	60,381	60,745
利益剰余金	87,214	89,743
自己株式	920	1,702
株主資本合計	216,174	218,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,957	4,952
繰延ヘッジ損益	215	97
土地再評価差額金	4,545	4,559
為替換算調整勘定	40,466	41,379
その他の包括損益累計額	2,233	2,567
評価・換算差額等合計	32,412	34,531
少数株主持分	34,702	36,284
純資産合計	218,463	220,038
負債純資産合計	1,137,937	1,158,086

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	662,921	546,193
売上原価	545,234	448,060
売上総利益	117,687	98,133
販売費及び一般管理費	¹ 108,793	¹ 94,444
営業利益	8,893	3,688
営業外収益		
受取利息	853	439
受取配当金	1,049	1,076
持分法による投資利益	-	3,904
その他	2,875	3,094
営業外収益合計	4,777	8,514
営業外費用		
支払利息	8,018	7,462
持分法による投資損失	5,849	-
その他	2,275	2,323
営業外費用合計	16,143	9,786
経常利益又は経常損失()	2,472	2,416
特別利益		
固定資産処分益	1,678	1,146
投資有価証券売却益	665	24
その他	352	412
特別利益合計	2,695	1,584
特別損失		
固定資産処分損	1,637	1,629
減損損失	893	15
投資有価証券評価損	6,274	-
のれん相当額一時償却	4,491	-
その他	3,625	1,638
特別損失合計	16,922	3,283
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	16,699	717
法人税、住民税及び事業税	5,977	2,732
法人税等調整額	2,291	20
法人税等合計	3,686	2,711
少数株主利益	1,545	549
四半期純損失()	21,931	2,543

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	233,852	188,255
売上原価	193,094	151,176
売上総利益	40,758	37,079
販売費及び一般管理費	1 36,372	1 31,658
営業利益	4,385	5,420
営業外収益		
受取利息	261	135
受取配当金	207	183
持分法による投資利益	-	3,400
その他	939	519
営業外収益合計	1,408	4,238
営業外費用		
支払利息	2,582	2,460
持分法による投資損失	1,927	-
その他	377	465
営業外費用合計	4,887	2,926
経常利益	907	6,733
特別利益		
固定資産処分益	94	785
投資有価証券売却益	-	11
その他	233	143
特別利益合計	327	939
特別損失		
固定資産処分損	681	305
投資有価証券評価損	6,032	-
のれん相当額一時償却	4,491	-
早期退職関連費用	-	202
その他	2,883	245
特別損失合計	14,089	754
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	12,854	6,918
法人税、住民税及び事業税	2,670	806
法人税等調整額	1,532	101
法人税等合計	1,137	908
少数株主利益	614	565
四半期純利益又は四半期純損失()	14,607	5,444

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	16,699	717
減価償却費	37,861	36,317
のれん償却額	2,172	2,500
持分法による投資損益(は益)	5,849	3,904
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	6,274	329
のれん相当額一時償却	4,491	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,343	91
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	456	294
賞与引当金の増減額(は減少)	3,104	2,567
役員賞与引当金の増減額(は減少)	35	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	286	315
その他の引当金の増減額(は減少)	72	931
受取利息及び受取配当金	1,902	1,516
支払利息	8,018	7,462
投資有価証券売却損益(は益)	656	226
関係会社整理損	158	0
固定資産処分損益(は益)	41	482
減損損失	893	15
売上債権の増減額(は増加)	24,779	2,958
たな卸資産の増減額(は増加)	26,517	10,659
仕入債務の増減額(は減少)	712	15,727
その他	9,383	153
小計	493	36,640
利息及び配当金の受取額	1,889	2,500
利息の支払額	8,148	8,021
法人税等の支払額	5,740	3,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,505	27,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	623	837
固定資産の取得による支出	36,751	31,768
固定資産の売却による収入	4,879	2,119
投資有価証券の取得による支出	2,816	285
投資有価証券の売却による収入	1,881	6,360
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	48,489	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	58
貸付けによる支出	4,795	2,262
貸付金の回収による収入	3,906	1,829
その他	1,270	1,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,290	23,341

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	46,138	3,296
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	3,000	17,000
長期借入れによる収入	113,096	64,477
長期借入金の返済による支出	46,515	36,358
社債の償還による支出	1,126	477
社債の発行による収入	-	10,500
新株予約権付社債の償還による支出	-	12,000
株式の発行による収入	2,201	-
自己株式の取得による支出	-	784
自己株式の売却による収入	22	3
配当金の支払額	4,668	-
少数株主への配当金の支払額	833	660
その他	177	986
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,136	3,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,802	182
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,538	7,398
現金及び現金同等物の期首残高	60,051	56,299
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	195	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	161
会社分割による現金及び現金同等物の減少額	-	126
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 77,394	1 63,732

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>1. 連結の範囲の変更 連結子会社数 170社 第1四半期連結会計期間より、南京宏洋混凝土有限公司は南京宏洋雨花混凝土有限公司との合併により消滅したため、また、第2四半期連結会計期間より、宜興秩父小野田混凝土有限公司は持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法適用の範囲の変更 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 15社 (2) 持分法を適用した関連会社数 50社 第2四半期連結会計期間より、(株)コムリスは当社の影響力が増加したため、持分法を適用した関連会社より持分法を適用した非連結子会社に変更しております。</p> <p>3. 会計処理の原則及び手続の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額10億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準適用指針第18号）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更による四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、特別損失に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」（当第3四半期連結累計期間329百万円）は、特別損失総額の100分の20以下のため、当第3四半期連結累計期間は特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において、特別損失に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」（当第3四半期連結会計期間132百万円）は、特別損失総額の100分の20以下のため、当第3四半期連結会計期間は特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2. 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,029,776百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,002,501百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">42,265百万円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">31,260</td> </tr> </table>	販売運賃諸掛	42,265百万円	労務費	31,260	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">34,863百万円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">28,999</td> </tr> </table>	販売運賃諸掛	34,863百万円	労務費	28,999
販売運賃諸掛	42,265百万円								
労務費	31,260								
販売運賃諸掛	34,863百万円								
労務費	28,999								

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">14,173百万円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">11,626</td> </tr> </table>	販売運賃諸掛	14,173百万円	労務費	11,626	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">12,102百万円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">10,503</td> </tr> </table>	販売運賃諸掛	12,102百万円	労務費	10,503
販売運賃諸掛	14,173百万円								
労務費	11,626								
販売運賃諸掛	12,102百万円								
労務費	10,503								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 81,557百万円	現金及び預金 69,311百万円
預入期間が3か月超の定期預金 4,162	預入期間が3か月超の定期預金 5,578
現金及び現金同等物 77,394	現金及び現金同等物 63,732

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	950,300,586

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,690,150

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	セメント (百万円)	資源 (百万円)	環境事業 (百万円)	建材・ 建築土木 (百万円)	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	145,427	22,432	15,362	26,613	6,720	17,295	233,852		233,852
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,538	5,018	1,457	2,130	43	11,067	23,256	(23,256)	
計	148,966	27,450	16,820	28,744	6,764	28,362	257,108	(23,256)	233,852
営業利益又は営業損失 ()	847	1,094	830	1,020	313	1,028	4,507	(121)	4,385

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	セメント (百万円)	資源 (百万円)	環境事業 (百万円)	建材・ 建築土木 (百万円)	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	114,673	17,674	14,188	20,691	5,802	15,225	188,255		188,255
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,005	4,262	1,587	994	8	8,729	18,587	(18,587)	
計	117,678	21,936	15,775	21,685	5,811	23,955	206,843	(18,587)	188,255
営業利益又は営業損失 ()	2,955	707	903	242	71	780	5,517	(97)	5,420

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	セメント (百万円)	資源 (百万円)	環境事業 (百万円)	建材・ 建築土木 (百万円)	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	404,432	64,171	46,086	71,935	23,793	52,503	662,921		662,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,104	15,200	5,059	5,993	79	32,089	68,525	(68,525)	
計	414,536	79,371	51,145	77,928	23,872	84,592	731,447	(68,525)	662,921
営業利益又は営業損失 ()	2,608	1,625	2,601	495	971	2,778	9,137	(244)	8,893

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	セメント (百万円)	資源 (百万円)	環境事業 (百万円)	建材・ 建築土木 (百万円)	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	336,312	52,892	40,287	60,672	12,818	43,208	546,193		546,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,502	13,005	4,544	4,087	31	27,120	57,292	(57,292)	
計	344,815	65,898	44,832	64,760	12,850	70,329	603,486	(57,292)	546,193
営業利益又は営業損失 ()	62	1,103	3,089	570	2,493	1,841	4,174	(486)	3,688

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材等
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)、 化学製品
セラミックス・エレクトロニクス	セラミックス製品、エレクトロニクス製品
その他	不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、 スポーツ、その他

3. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「建材・建築土木事業」が12百万円減少し、また営業損失は「セラミックス・エレクトロニクス事業」が110百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「セメント事業」が1,461百万円減少し、また営業損失は「セラミックス・エレクトロニクス事業」が1百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準等)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる、損益への影響は軽微であります。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より主に機械装置の一部については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「セメント事業」が2,257百万円、「資源事業」が330百万円、「環境事業」が57百万円、「建材・建築土木事業」が34百万円、「その他事業」が324百万円それぞれ減少し、営業損失は「セラミックス・エレクトロニクス事業」が1百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	188,909	27,676	16,088	1,177	233,852		233,852
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,400		956	0	2,357	(2,357)	
計	190,309	27,676	17,044	1,178	236,209	(2,357)	233,852
営業利益	3,192	18	1,416	125	4,753	(367)	4,385

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	157,990	14,605	13,456	2,203	188,255		188,255
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,690		727	1	2,419	(2,419)	
計	159,680	14,605	14,184	2,204	190,675	(2,419)	188,255
営業利益又は営業損失()	6,527	2,800	1,608	86	5,421	(1)	5,420

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	536,172	76,173	47,282	3,293	662,921		662,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,419		3,848	1	7,269	(7,269)	
計	539,592	76,173	51,130	3,294	670,191	(7,269)	662,921
営業利益	2,918	1,864	4,570	418	9,771	(878)	8,893

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	461,892	43,164	37,300	3,836	546,193		546,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,682		2,090	1	6,774	(6,774)	
計	466,574	43,164	39,391	3,837	552,968	(6,774)	546,193
営業利益又は営業損失()	7,374	6,667	3,426	214	4,347	(659)	3,688

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米...米国
(2) アジア...中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン
(3) その他...ハンガリー、パプアニューギニア

3. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が123百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「北米」が1,587百万円減少し、「アジア」が127百万円増加しております。

(リース取引に関する会計基準等)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる、損益への影響は軽微であります。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より主に機械装置の一部については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「日本」が3,006百万円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	27,725	19,298	4,481	51,505
連結売上高(百万円)				233,852
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	8.3	1.9	22.0

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	14,633	15,973	4,915	35,522
連結売上高(百万円)				188,255
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	8.5	2.6	18.9

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	76,365	51,802	13,767	141,935
連結売上高(百万円)				662,921
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	7.8	2.1	21.4

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	43,263	45,153	12,067	100,484
連結売上高(百万円)				546,193
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	8.3	2.2	18.4

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米...米国、カナダ
 (2) アジア...中国、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、マレーシア他
 (3) その他...ハンガリー、クウェート、ケニア、パプアニューギニア、ナイジェリア、ベナン他
 3. 海外売上高は、当社及び日本に所在する連結子会社の輸出高及び日本以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社日本セラテック(以下、日本セラテック)

結合当事企業の事業内容 セラミックスの製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、日本セラテックを完全子会社とする株式交換

(3) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

日本セラテックの財務の安定性を確保し、より迅速かつ機動的に事業の再構築を図り、事業運営を安定的な軌道に乗せることを目的として、平成21年11月1日を株式交換の効力発生日とし、当社を完全親会社、日本セラテックを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得価額 1,245百万円

(当社普通株式1,155百万円、取得に直接要した支出額89百万円)

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

日本セラテックの普通株式1株に対し、当社の普通株式250株を割当交付

交換比率の算定方法

当社はみずほ証券株式会社を、日本セラテックは株式会社マスターズ・トラスト会計社を、それぞれの第三者算定機関として選定し、これら第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、両社の資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、両社の財務状況等を勘案し、これらを踏まえた交渉、協議を重ねた結果、株式交換比率を決定いたしました。

交付株式数及びその評価額

交付した株式数 7,283,500株

交付した株式の評価額 1,155百万円

4 . 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん金額

95百万円

(2) 発生原因

日本セラテック株式の追加取得による当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

当第3四半期連結会計期間において一括償却しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
195.36円	195.80円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 23.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 2.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(百万円) (は損失)	21,931	2,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円) (は損失)	21,931	2,543
期中平均株式数(千株)	938,557	936,877
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 15.56円	1株当たり四半期純利益金額 5.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 5.54円

(注) 1株当たり四半期純損失金額()、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円) (は損失)	14,607	5,444
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円) (は損失)	14,607	5,444
期中平均株式数(千株)	938,475	937,020
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (百万円) 支払利息(税額相当額控除後)	-	2
四半期純利益調整額(百万円)	-	2
普通株式増加数(千株)	-	46,662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。